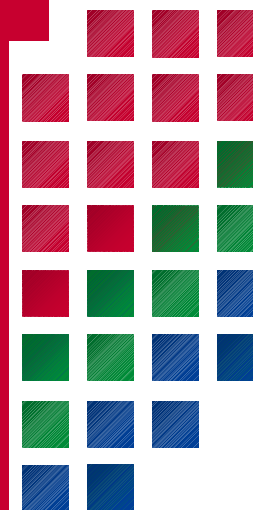




2023年3月期第1四半期 決算の概要

2022年 8月 10日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2023年3月期 第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	27,182	8,563	4,488	16,089
前年同期比	△ 1,458 (△ 5.1%)	△ 476 (△ 5.3%)	△ 567 (△ 11.2%)	△ 561 (△ 3.4%)
経常利益	1,625	273	1,204	134
前年同期比	△ 1,258 (△ 43.6%)	△ 72 (△ 20.9%)	△ 422 (△ 25.9%)	△ 786 (△ 85.4%)
四半期純利益	1,185	297	888	116
前年同期比	△ 411 (△ 25.8%)	△ 29 (△ 9.0%)	△ 320 (△ 26.4%)	△ 295 (△ 71.8%)

■ 2023年3月期 通期業績予想

経常利益	7,000	950	4,450	1,600
(1Q進捗率)	(23.2%)	(28.8%)	(27.0%)	(8.4%)
当期純利益	4,000	600	3,200	710
(1Q進捗率)	(29.6%)	(49.6%)	(27.7%)	(16.4%)

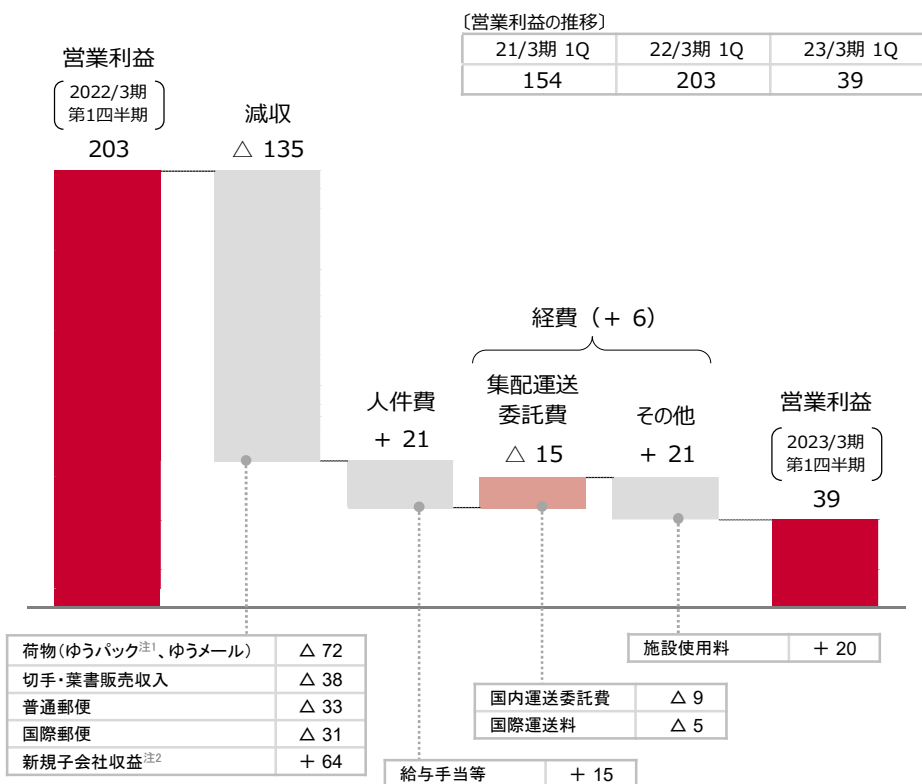
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。
 注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で2.5%減。郵便は2.5%減、ゆうメールは1.7%減。ゆうパック^{注1}は厳しい競争環境等により5.7%減（うち、ゆうパケットは7.3%減）。
- 営業収益は、取扱数量の減少等により、前年同期比135億円（2.8%）の減収。
- 営業費用が引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの28億円（0.6%）増加したこともあり、営業利益は前年同期比163億円（80.5%）の減益。

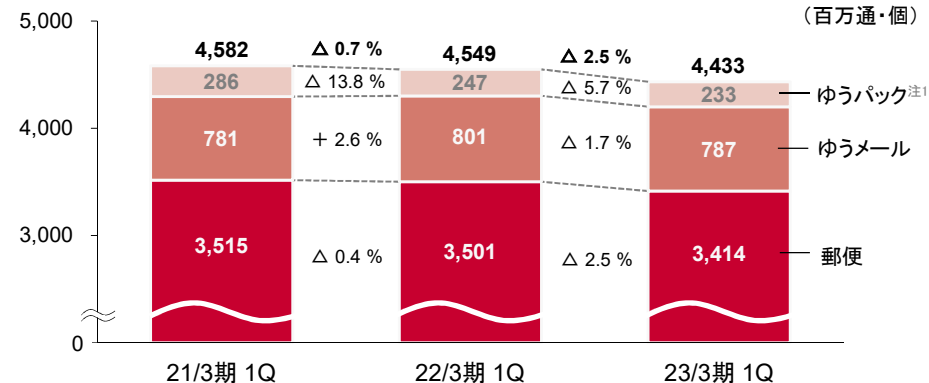
営業利益の増減分析(前年同期比)

(億円)



取扱数量の推移

(百万通・個)



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,750	4,885	△ 135
営業費用	4,710	4,681	+ 28
人件費	3,028	3,006	+ 21
経費	1,681	1,675	+ 6
営業利益	39	203	△ 163

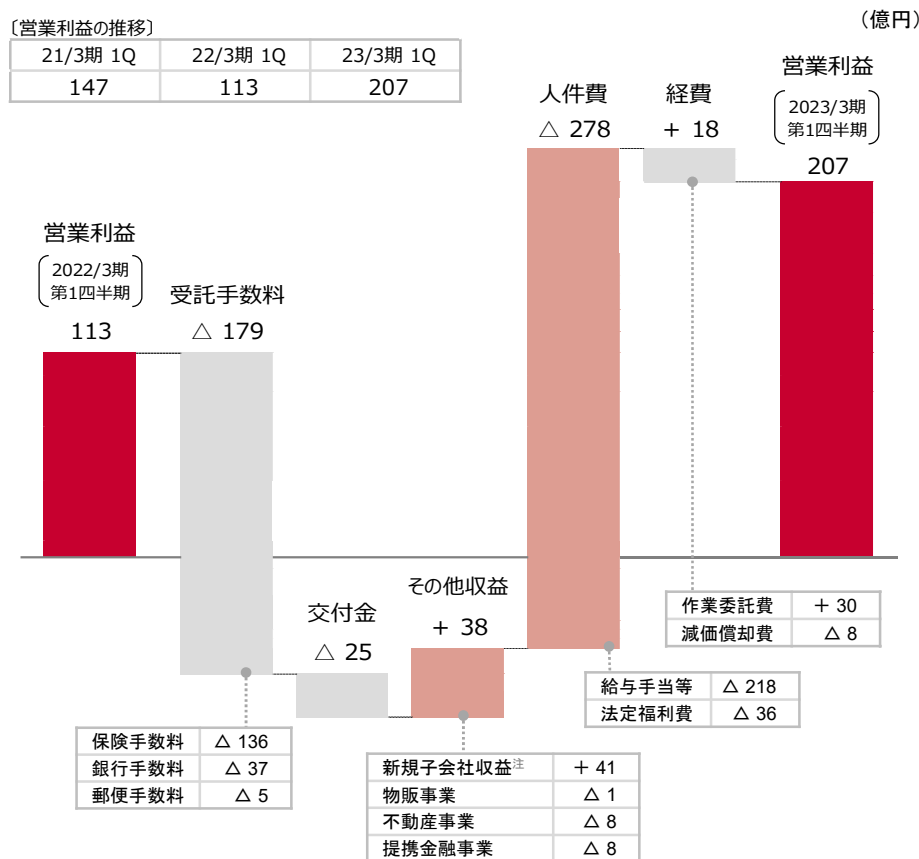
注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益。

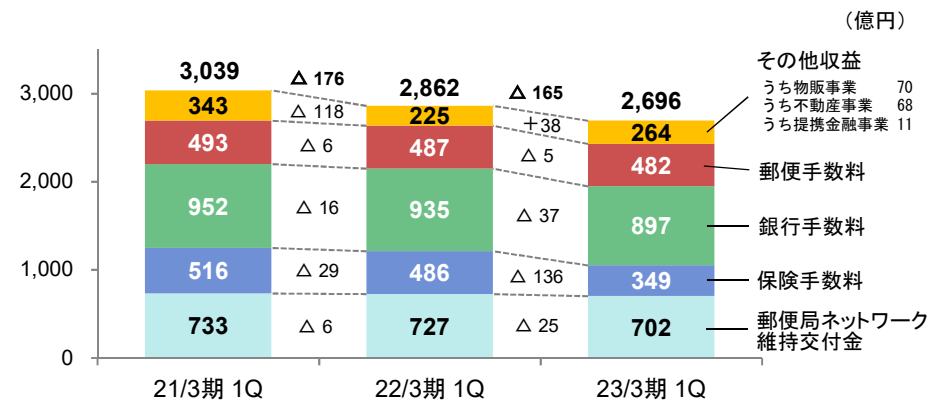
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、前年同期比165億円（5.8%）の減収。
- 営業費用も、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行等に伴い人件費が大きく減少したこと等により前年同期比260億円（9.5%）の減少となり、営業利益は前年同期比94億円（82.9%）の増益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第1四半期の経営成績

(億円)

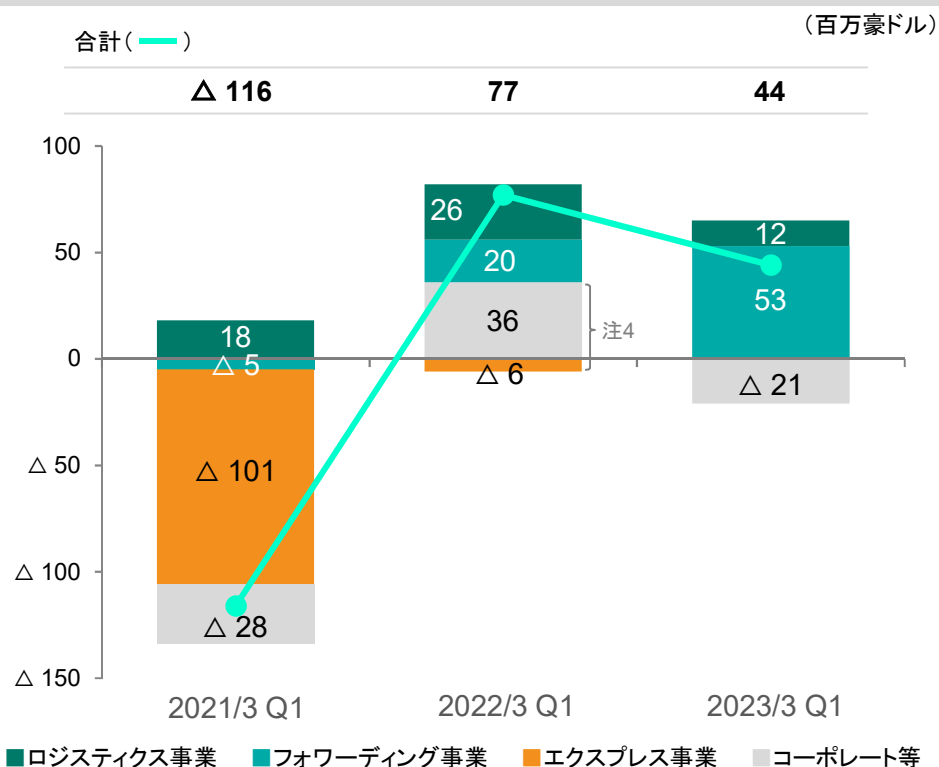
	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,696	2,862	$\Delta 165$
営業費用	2,488	2,748	$\Delta 260$
人件費	1,805	2,084	$\Delta 278$
経費	682	664	+ 18
営業利益	207	113	+ 94

注: 2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、前年度からのフォーディング事業の貨物需要増による増収が続いているものの、2021年8月のエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により、前年同期比397百万豪ドル（18.5%）の減収。
- 営業費用も、エクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、営業損益（EBIT）は前年同期比33百万豪ドル（42.8%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
営業収益	1,750 (1,620)	2,148 (1,811)	△ 397 (△ 190)
営業費用	1,706 (1,579)	2,071 (1,746)	△ 364 (△ 166)
人件費	401 (371)	597 (503)	△ 196 (△ 132)
経費	1,304 (1,208)	1,473 (1,242)	△ 168 (△ 34)
営業損益 (EBIT)	44 (40)	77 (65)	△ 33 (△ 24)

注1：営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPTールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2：2023/3期及び2022/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3：表の下段括弧内は期中平均レート(2023/3期第1四半期 92.60円/豪ドル、2022/3期第1四半期 84.32円/豪ドル)での円換算額。

注4：エクスプレス事業の2022/3期第1四半期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前年同期比486億円（5.4%）の減収（為替影響による163億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前年同期比100億円（27.4%）減の267億円。経常利益は、72億円（20.9%）減の273億円、四半期純利益は29億円（9.0%）減の297億円。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)

(億円)

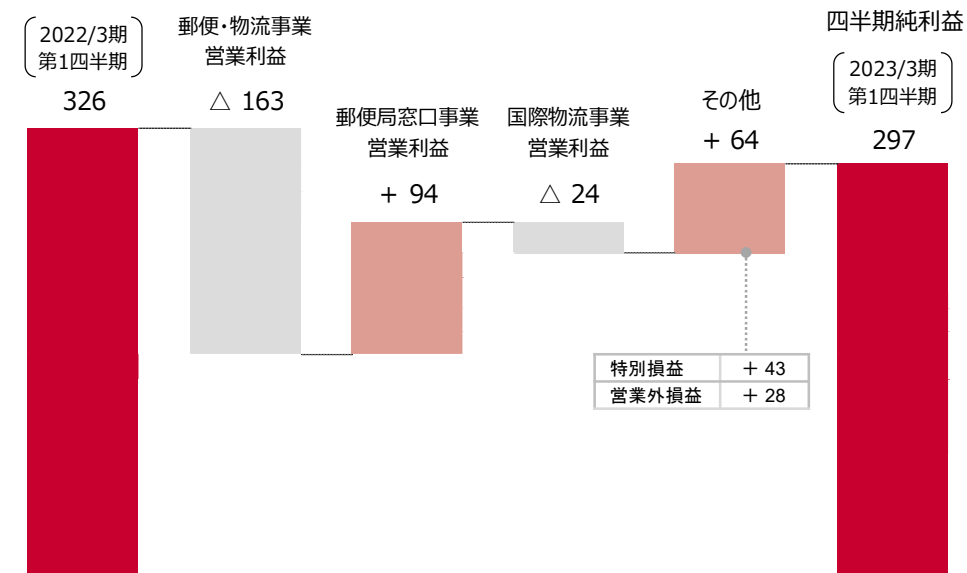
[営業利益の推移]

21/3期 1Q	22/3期 1Q	23/3期 1Q
204	368	267

[四半期純利益の推移]

21/3期 1Q	22/3期 1Q	23/3期 1Q
166	326	297

四半期純利益



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
営業収益	8,535	9,022	△ 486
営業費用	8,268	8,653	△ 385
人件費	5,205	5,594	△ 388
経費	3,062	3,059	+ 2
営業利益	267	368	△ 100
経常利益	273	345	△ 72
特別損益	52	8	+ 43
税引前四半期純利益	326	354	△ 28
四半期純利益	297	326	△ 29

当第1四半期の経営成績(連結)

(億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
連結粗利益	3,286	3,991	△ 704
資金利益	2,337	3,230	△ 892
役務取引等利益	377	323	+ 53
その他業務利益	571	438	+ 133
うち外国為替売買損益	243	696	△ 453
うち国債等債券損益	327	△ 259	+ 587
経費（臨時処理分を除く）	2,366	2,530	△ 163
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
連結業務純益	919	1,461	△ 541
臨時損益	284	165	+ 118
経常利益	1,204	1,626	△ 422
四半期純利益	888	1,208	△ 320

概要

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比892億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比53億円の増加。

その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比133億円の増加。

■ 経費

日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年同期比163億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年同期比118億円の増加。

(参考^注)

(%)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.80	5.26	△ 1.45
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	66.45	61.10	+ 5.35

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝四半期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引） (億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
資金利益	1,608	1,488	+ 120
資金運用収益	1,801	1,643	+ 157
うち国債利息	672	802	△ 130
資金調達費用	192	154	+ 37

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引） (億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
資金利益	727	1,740	△ 1,012
資金運用収益	2,217	2,735	△ 517
うち外国証券利息	2,211	2,734	△ 522
資金調達費用	1,490	994	+ 495

合計 (億円)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
資金利益	2,336	3,229	△ 892
資金運用収益	3,063	3,725	△ 661
資金調達費用	727	495	+ 231

注：「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。また、国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益を含めている。

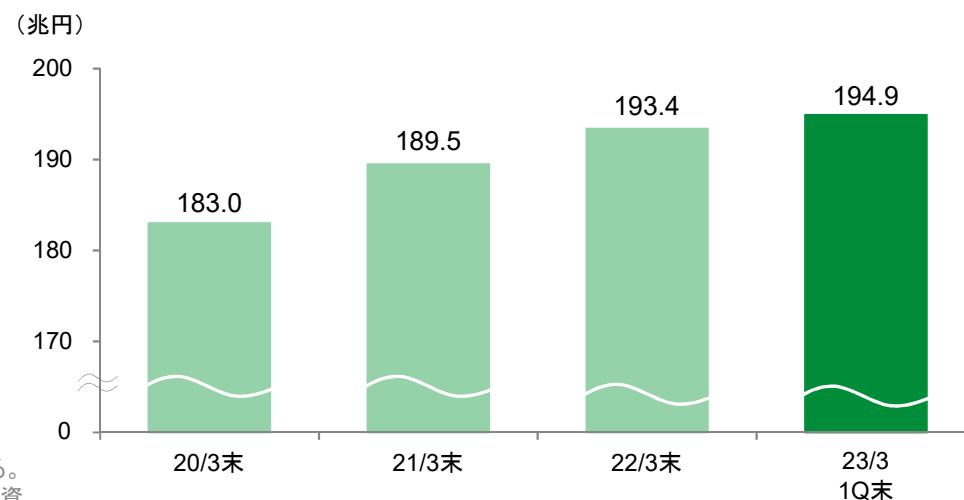
役務取引等利益の内訳

(億円)

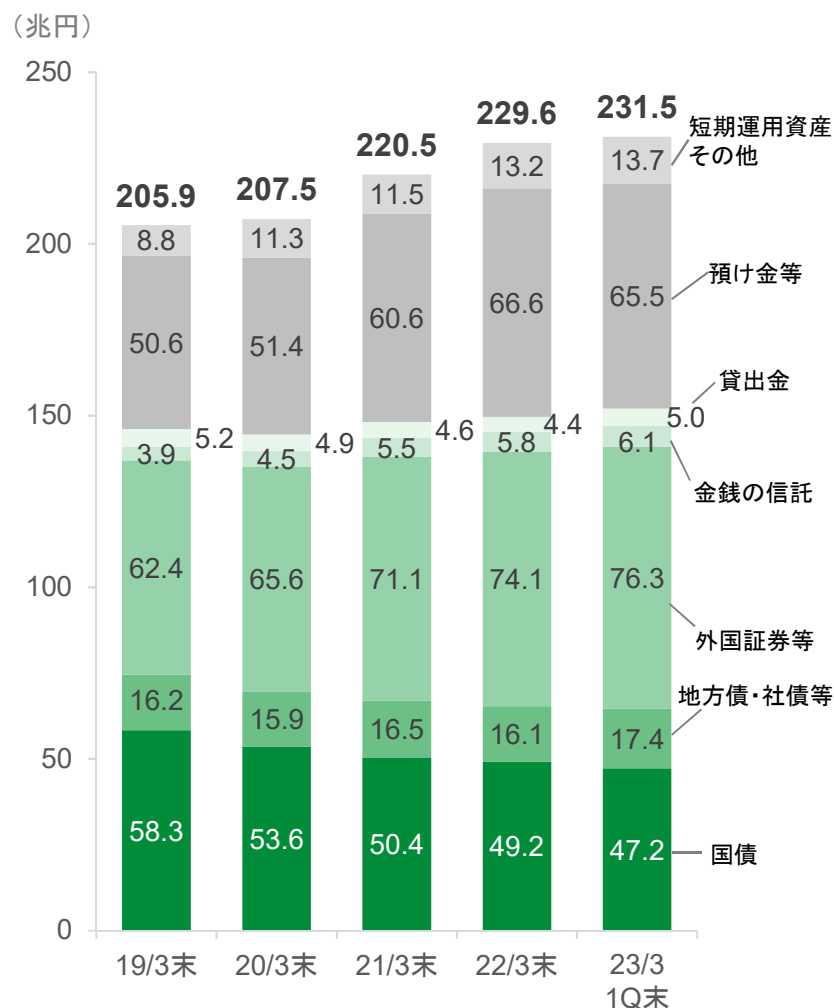
	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
役務取引等利益	372	320	+ 52
為替・決済関連手数料	229	211	+ 18
ATM関連手数料	83	52	+ 31
投資信託関連手数料 ^注	30	34	△ 4
その他	28	22	+ 6

注：ゆうちょファンドラップ（投資一任サービス）を含む。

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2023/3期 第1四半期	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,410,603	60.9	1,395,491	60.7	+15,112
国債	472,420	20.3	492,597	21.4	△ 20,176
地方債・社債等 ^{注1}	174,483	7.5	161,543	7.0	+12,940
外国証券等	763,698	32.9	741,350	32.2	+22,348
うち外国債券	255,736	11.0	245,096	10.6	+10,639
うち投資信託 ^{注2}	506,973	21.8	495,344	21.5	+11,629
金銭の信託	61,370	2.6	58,282	2.5	+3,087
うち国内株式	19,404	0.8	20,246	0.8	△ 841
貸出金	50,512	2.1	44,419	1.9	+6,093
預け金等 ^{注3}	655,596	28.3	666,228	29.0	△ 10,631
短期運用資産・ その他 ^{注4}	137,797	5.9	132,523	5.7	+5,273
運用資産合計	2,315,880	100.0	2,296,946	100.0	+18,934

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当第1四半期の経営成績

(億円、%)

	2023/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	増減
経常収益	16,089	16,651	△ 561
経常費用	15,954	15,730	+ 224
経常利益	134	920	△ 786
四半期純利益	116	412	△ 295

(参考: 単体決算情報)

基礎利益 ^{注2}	622	1,000	△ 378
キャピタル損益 ^{注2}	△ 410	53	△ 464
臨時損益	△ 80	△ 137	+ 57
経常利益	130	916	△ 785
個人保険 新契約 年換算保険料	166	116	+ 49

	2023/3期 第1四半期	2022/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注3}	34,532	35,389	△ 857
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,021.0	1,045.5	△ 24.5
連結実質純資産額	90,114	102,388	△ 12,273

注1: 金額は億円未満を切捨て。

注2: 基礎利益及びキャピタル損益については、2022年度第1四半期から計算方法の一部変更を実施。前年同期の値についても変更を適用した数値としている。

注3: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注4: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

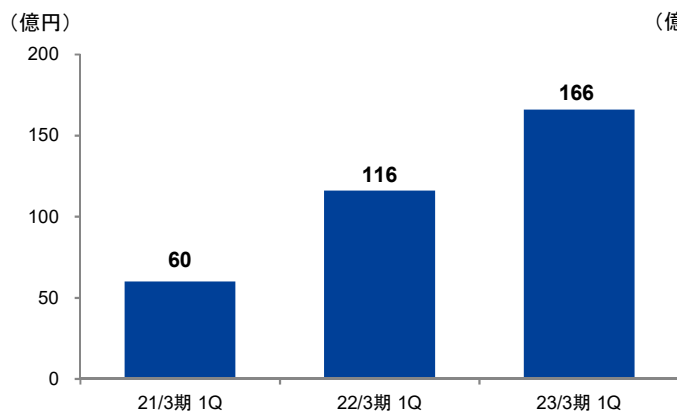
概要

- 新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等および保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益が減少。加えて、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は前年同期比786億円減の134億円。
- キャピタル損益の悪化は価格変動準備金の戻入により相殺されるものの、法人税等合計が前年同期並みとなったことから、四半期純利益は前年同期比295億円減の116億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。^{注4}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注3、注4}
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,021.0%、連結実質純資産額は、9兆114億円と引き続き高い健全性を維持。なお、危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆6,452億円。

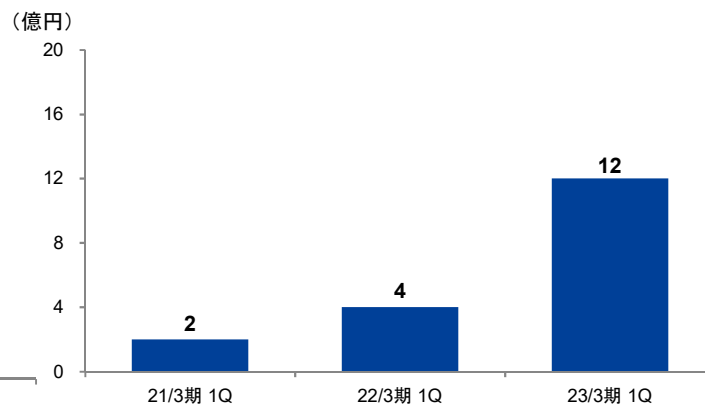
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

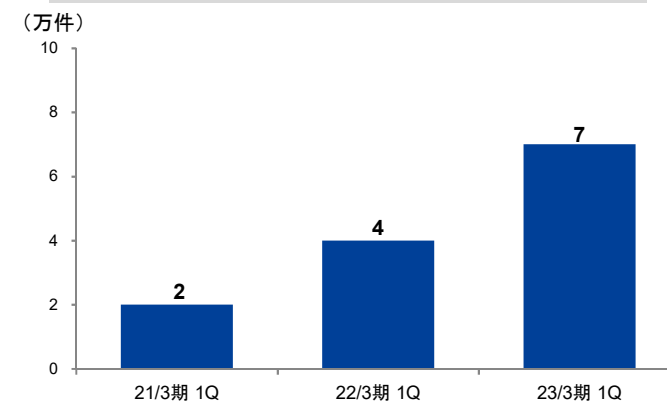
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

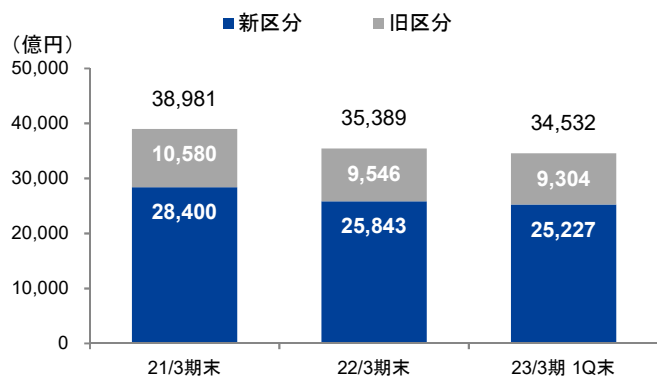


新契約件数（個人保険）

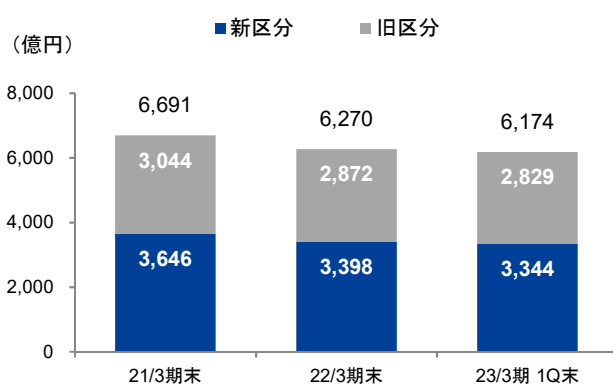


保有契約

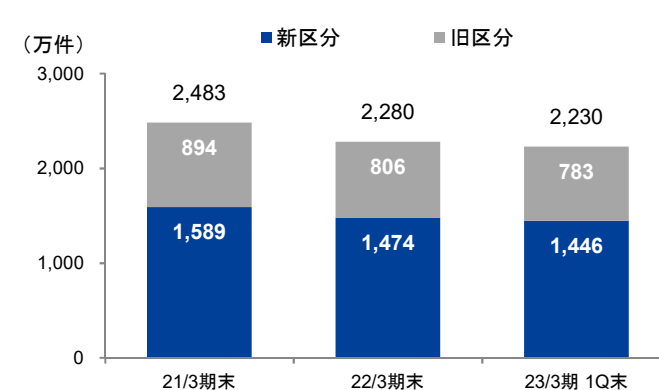
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



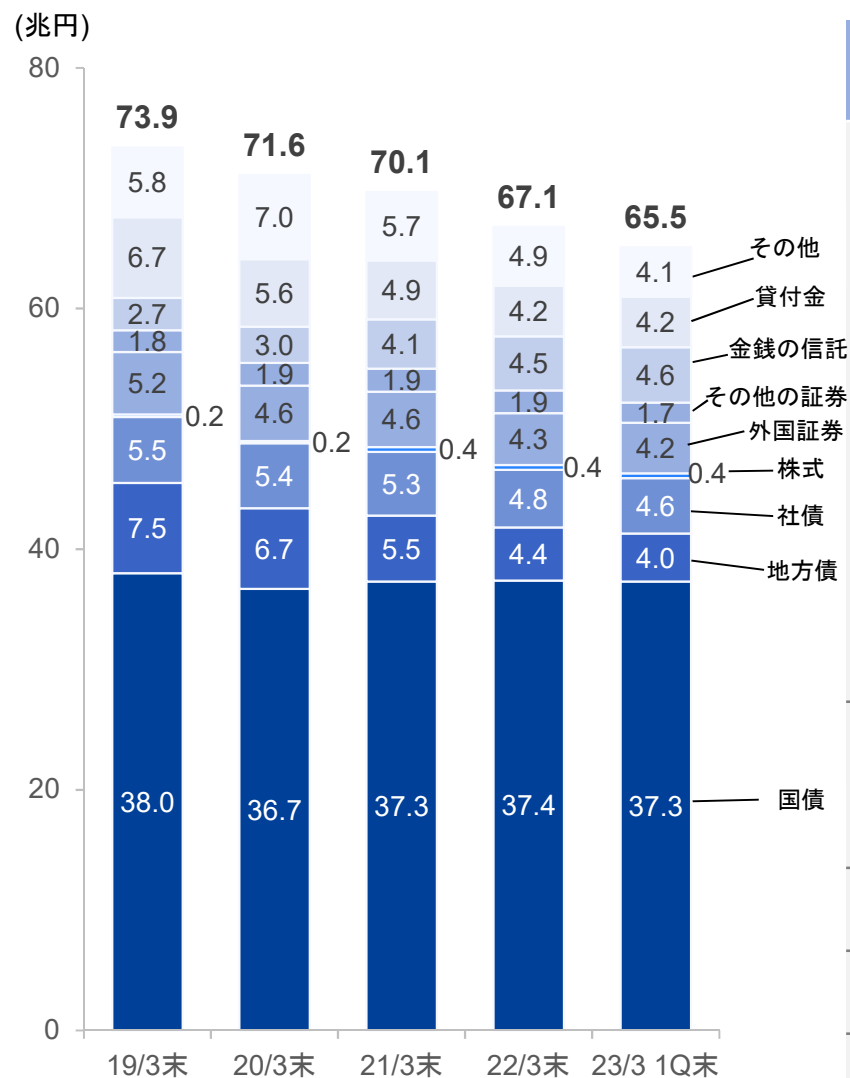
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

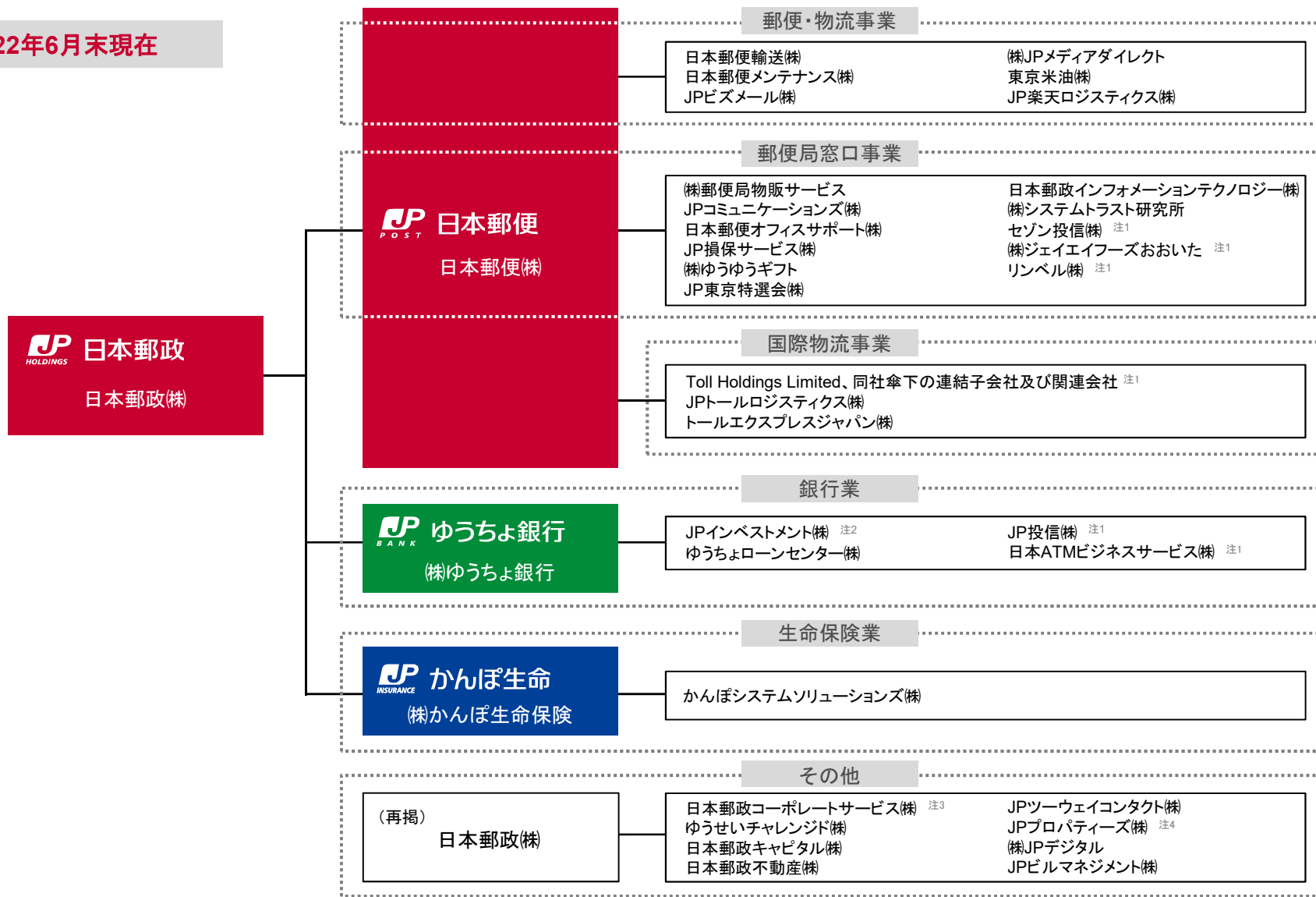
かんぽ生命 資産運用の状況



	2023/3期 第1四半期	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	(億円) 増減
有価証券	525,288	80.2	534,175	79.5	△ 8,887
国債	373,834	57.1	374,089	55.7	△ 255
地方債	40,112	6.1	44,724	6.7	△ 4,612
社債	46,926	7.2	48,665	7.2	△ 1,738
株式	4,048	0.6	4,245	0.6	△ 197
外国証券	42,524	6.5	43,325	6.4	△ 800
その他の証券	17,842	2.7	19,125	2.8	△ 1,282
金銭の信託	46,190	7.1	45,219	6.7	+ 971
うち国内株式	22,054	3.4	22,795	3.4	△ 741
貸付金	42,230	6.4	42,519	6.3	△ 289
その他	41,315	6.3	49,833	7.4	△ 8,517
総資産	655,025	100.0	671,747	100.0	△ 16,722

〔参考1〕 グループ会社関係図

2022年6月末現在

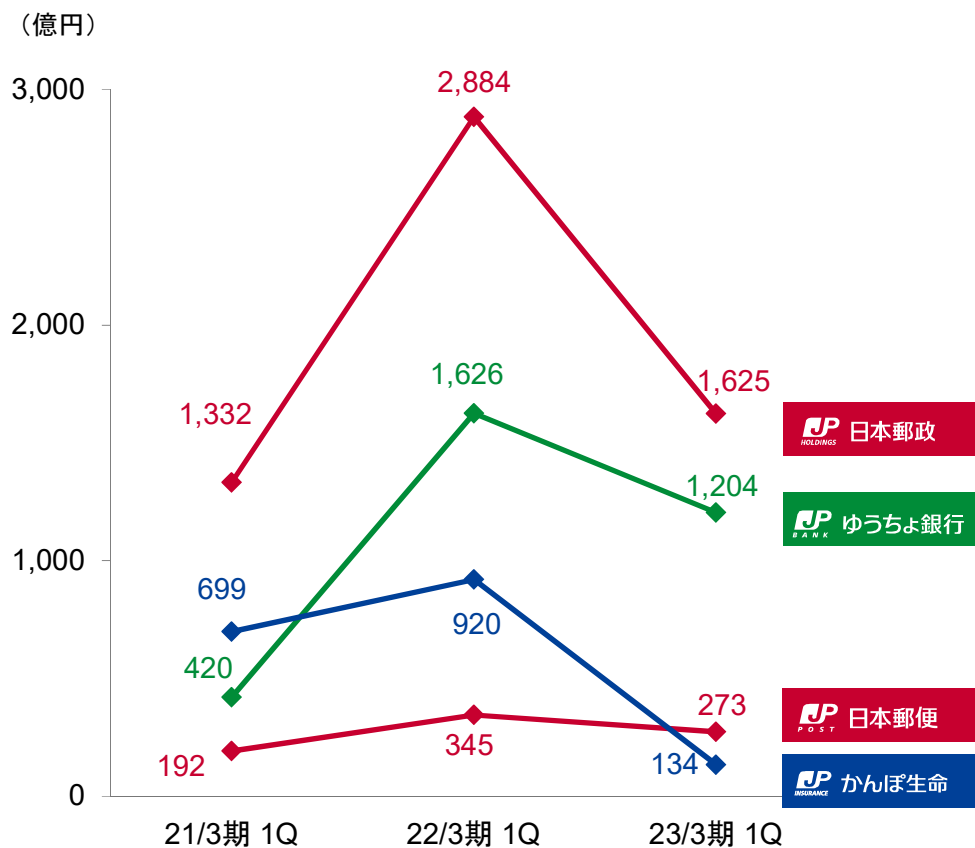


注1: 持分法適用関連会社
注2: 傘下の連結子会社含む

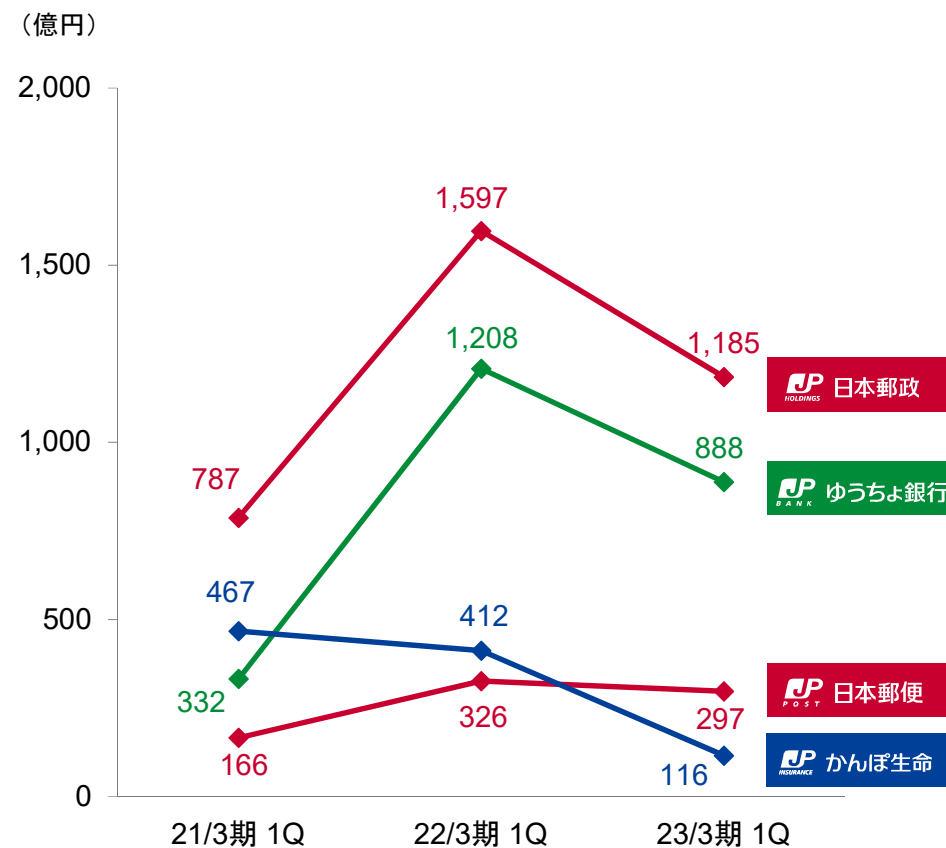
注3: 2022年6月1日付で日本郵政スタッフ(株)から商号変更
注4: 2022年4月1日付で郵船不動産(株)から商号変更

〔参考2〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。